

第5回 多摩市総合計画審議会会議録（要旨）

■開催日時 平成30年11月14日（水） 午後7時～午後9時

■開催場所 多摩市役所3階特別会議室

■出席委員 14名（50音順）

伊藤 雅子委員、尾中 信夫委員、小島 豊委員、榊 つきみ委員、鈴木 充委員、
妹尾 浩也委員、田村 豊委員、中島 康予委員、野坂 美穂委員、長谷川 尚美委員、
藤井 敬子委員、藤本 潔委員、松井 望委員、横山 誠一委員

■欠席委員 飯田 佳子委員

■事務局

藤浪企画政策部長、田島企画課長、秋葉企画調整担当主査、西村主任、三富主任
パシフィックコンサルタンツ㈱ 齋藤氏、森下氏

■傍聴者 なし

■議事日程

開会

- 1 前回要点録の確認
 - 2 これまでの庁内検討と今後の計画改定の進め方について（報告）
 - 3 計画改定における「重点分野・重点戦略」について（報告）
 - 4 成果指標の考え方について（報告）
 - 5 計画体系（案）について（議論）
 - 6 その他
- 閉会

会 議 録 (要旨)

【開会】

出席委員は14名であり、過半数の出席があるため審議会は成立した。

【1 前回要点録の確認】

前回要点録（資料1）の確認を行い、修正等無く了承された。

【2 これまでの庁内検討と今後の計画改定の進め方について（報告）】

事務局より資料2について説明。

会長 ステップが細かく分けられているが、それぞれ役割が違うということか。

事務局 まずステップ1では審議会で検討して頂いた上で庁内検討を行い、ステップ2では庁内検討を受けて再度審議会の中で検討を進めていく。ステップ3では、主に成果指標について、庁内検討を受けて審議会で検討頂く。ステップ4では、パブリックコメントを実施する計画案を決定し、更にパブリックコメントの結果を受けて最終調整する。大きくはこういった段階を踏み計画策定を進めたいと考えている。

会長 12月議会に報告し、意見を求めるのか。

事務局 12月議会への報告はあくまでも進捗報告であり、事務局で対応する予定である。

【3 計画改定における「重点分野・重点戦略」について（報告）】

事務局より資料3、4について説明。

委員 表現等は今後精査することだが、資料3中、重点分野2の重点戦略⑥の「戻ってきたくなると思う」は不自然な表現と思われる。「戻って来たいと思う」もしくは「戻ってきたくなる」のどちらかがよいのではないか。

会長 庁内検討は我々が意見を受けて対応を議論する必要があるのか。人により考え方が分かれるような意見や、趣旨が分かりにくい意見もあると考える。

事務局 必ずしもそういうわけではない。

委員 「健幸都市（スマートウェルネスシティプラン）」という概念と関連がない政策・施策とは、具体的にどの施策・政策を想定しているのか。

委員 総務・生活環境分科会を傍聴したので、審議の状況と感想を説明したい。市民ワークショップや本審議会の議論を基に、特に健幸まちづくりに集中投資すべきという方向性を事務局が示したところ、第2期において全計画体系が紐付けられていた「持続可能なまちづくりを推進するための基本的な考え方」のうち、健幸まちづくり以外の「市民がデザインするまち・多摩の創造」及び「発信！未来へつなぐまち・多摩」はトーンダウンしてしまったのか、と指摘を受けたのではないかと考えている。すなわち、次期基本計画では、今まで通りに全施策を体系化するのか、内容を絞り重点化するのか。総花的に全施策が盛り込まれるのであれば、健幸まちづくり以外の二つの概念も重要なのではないかと、健幸まちづくりと関連が少ない課から指摘を受けたのではないかとと思われる。個人的には、資料3中の「全体に関わる考え方」の中で上手く対応しなければ、庁内調整が円滑に進まないのではないかと考える。

会長 本審議会では、あえてバランスを崩し、選択と集中を意識して議論してきたと考える。「持続可能なまちづくりを推進するための基本的な考え方」のレベルで言えば、今後4年間は健幸まちづくりに集中的に取り組むが、多摩ニュータウンの再生等その他の取り組みも重要とは理解しており、そういったものは個別計画の中で推進するという方向性で議論してきたと認識している。庁内からの指摘も踏まえて、バランスを取るのかどうかは、事務局で判断してもらいたい。

【4 成果指標の考え方について（報告）】

事務局より資料5について説明。

【5 計画体系（案）について（議論）】

事務局より資料6、7について説明。

※特に成果指標について議論していただくことを確認

委員 第3回分科会に全て出席した。先ほどの委員の発言と同感の部分もあり、審議会での議論は、市民ワークショップも踏まえて次期基本計画における重点課題を炙り出すプロセスだったと考える。そのため、資料7中の各施策のうち、関連する重点戦略が挙げられている部分を中心に成果目標値を議論することが、本日の到達点ではないか。それから、重点分野・重点戦略については、内容を絞って議論してきたため当然総花的、網羅的ではないと認識している。審議会としての今後の関わり方は今後整理されると思うが、資料3の右上にある「全体に関わる考え方」が、ある意味今期の市長公約も含んでおり、我々がこの概念をどのように捉えて次期基本計画に落とし込んでいくのか、は重要な部分だと考える。特に、健幸まちづくりについても、全ての施策に通じる広い概念ではないかと本審議会でも発言したが、そのように捉えることについて、行政の理解は未だ不十分と考える。ただ、各分科会にお

いて、各施策におけるこれまでの取り組みを確認し、本審議会で整理した重点の内容を施策に落とし込む作業は今後予定されていることが理解できた。今後のワークショップでも市民意見が聴取されるのであれば、本日は政策D、Fに関する到達点を明確にしておいた方がよいと考える。

委員 施策ごとに、第2期からの変更点を事務局から説明してもらいたい。

施策ごとに議論。

■D1-1 産業の振興による地域経済の活性化の推進

事務局 第2期における「地域拠点の活性化（商業機能、業務機能の集積の推進）」の内容を新たな施策D1-4として柱立てを行っている。その他に大きな変更点はない。

委員 資料7について、「今後4年間の重点的な取り組み」の中には関連する重点戦略が挙げられているものもあるが、今後各課が内容を詰めていく中で、挙げられている重点戦略の内容が意識されるという理解でよいのか。

事務局 その認識で問題ない。

委員 本日の議題とかけ離れた話題かもしれないが、ロンドンでは、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会をきっかけに、都心への通勤を減らすために働き方改革が進んだと聞いた。都心に拠点・オフィスがあっても、自宅で仕事をするという勤務形態が現れてきたということだろう。東京都市圏においても、今後、現在の成果目標値では測れないような変化を目標としたり、想定出来ないか。今後4年、10年でどこまで変化するか分からないが、問題提起として参考にしてほしい。

会長 D1-1の(1)の④「就労支援の推進」という部分であったり、重点戦略3-⑧「職住近接のまちづくり」について、具体的に状況を表す成果目標値がないという指摘だと思うが、この点に関して何かアイデア等はあるか。

委員 コワーキングスペースが増えており、リニューアル後のパルテノン多摩にもWi-Fi環境の整備が検討されている。例えば、これらの中から対象とする場所を明確にした上で、利用度を計測してはどうか。例えば、京王電鉄株式会社でも、サテライトオフィス&コワーキングスペースを運営している。

委員 京王電鉄株式会社でも稼働率等は把握していると思われるが、市としてそのデータが活用可能かどうかは確認する必要があると思われる。

会長 意見を受けて、成果目標値として具体的にどのような指標が追加出来るかは市で

検討してほしい。

■D1-2 観光の視点によるまちの魅力づくりの推進

事務局 第2期における「特産品づくりなどの推進」が削除されている。一方、(2)の①「東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取り組み」が新たに追加されている。

委員 多摩センター駅地域はベビーカー利用者が多いと思われるが、データとしては把握されていない。多摩市の特色と言えるのであれば、歩きやすいまちとしてシティセールスに活用出来るのではないか。D1-1にある市内4駅の1日平均乗降客数についても、総数だけでなく、乗降客の属性を分析すれば、より効果的な取り組みに繋がるのではないか。

会長 現状の成果目標値はアウトプット、もしくは初期アウトカムに近いと思われるため、観光客や外国人の人数等の指標化が可能か、市で検討してほしい。

委員 各施策において今後4年間の重点的な取り組みを設定するのであれば、成果目標値にはその取り組みの結果が表れる指標を設定すべきと考える。例えばD1-2では、「ロケ撮影受入件数」はそのような連動性が見えにくいのではないか。今後各施策について議論していく中では、そういった視点でのチェックが必要と考える。

会長 D1-2の目標が多くの人に多摩市を訪れてもらうことだとすれば、その観点から見てロケ撮影受入件数が適当なのか、といった視点だと思われる。本審議会ではそのような視点で意見を出し、実際に計測可能な成果目標値は市で検討してほしい。

委員 D1-1での議論に戻るが、民間でも市の概況把握に繋がるデータ計測をやっている企業・団体等があると思われる。市には、そういったところからデータを収集出来ないかチャレンジしてほしい。

会長 市として計測するデータもあるが、民間で計測しているデータについても、活用できるものは出来るだけ活用できるとよいだろう。

■D1-3 都市農業の振興による農あるまちづくりの推進

市 施策名が「農からのまちづくり」から「農あるまちづくり」に変更されている。その他、内容には大きな変更点はない。

委員 施策名の変更は、都市計画法等の改正を受けたものと思われる。成果目標値については、認定農業者数は多摩市における農業振興の中核的な部分だと思われるため、今後も成果目標値になると考える。市民との関係という点では、安心・安全な農産

物の提供という観点で、農産物直売所数なども指標化出来るのではないか。

委員 生産緑地法改正からまもなく30年が経過し、生産緑地の指定継続か解除を農家が判断する時期が近づいている。都市計画審議会も可能な限り農地を保全したいと考えており、近年制定された都市農業振興基本法においても、都市住民による農地の利活用を推進する方向性が示されているため、そういった観点で農地の利活用の状況を測る指標を成果目標値に設定出来るかよい。

会長 第2期での成果目標値はアウトプット、初期アウトカムに近いと思われる。今の指摘は、農地の保全を大前提としつつ、いかに市民の関わりを増やしていくかという展開の部分を成果目標値に出来ないかという指摘だと考える。

委員 多摩市の市民農園が一日ごとに利用者を募集する形式であれば、入園者数を成果目標値に出来ないか。増加傾向であれば地域資源として観光PRにも活用できると考える。

委員 多摩市内の市民農園は3種類があり、入園者数、参加人数のデータは存在すると思われるが、定員が決まっている中で数値が固定化する傾向がある可能性がある。

会長 利用率は100%に近いのか。そうでないのであれば、成果目標値として利用することも可能ではあると思われる。

委員 100%ではないが、市民農園の立地は地域的な偏りがある。そのため、総量で見ると空きがあっても、ニーズに見合う区画数がない地域もある状況と思われる。

委員 第2期の成果目標値を見ると、農業の担い手である農家数を維持するという目標と、市民の関わり等を増やすことで農地を維持しようという目標の二つが設定されているように思われる。多摩市内の農地は基本的には増えることはないと思われるが、この二つの目標は二律背反と言えないか。市としてはどちらを重視しているのか、読み取りにくいと考える。農地面積が増えなければ、認定農業者数を増加させることは難しいのではないか。

委員 基本的にはどちらも目標にしているのではないか。

委員 認定農業者数、農地面積について、それぞれ最新値はどのようになっているか。

委員 現在の認定農業者数は7戸となっており、平成25年度の5戸から増加している。

委員 それぞれの認定農業者について、将来も営農を継続するのか、もしくは市民農園等に活用していきたいのか、今後の営農意向は把握されていると理解してよいのか。

委員 確かに多摩市内の農地面積の増加は難しいが、近隣市内の農地を借りて営農するケースも出ている。その意味では、二つの目標が矛盾しないこともあり得る。

会長 両立が困難な目標が含まれているのではないかと、という指摘とさせてもらいたい。

■ F 1 - 1 自然環境・都市環境の保全と創出

事務局 一点、(1)の②「生物多様性の保全」を追加している。

委員 多摩市の緑被率は既に高い水準にあるため、緑の質を上げることや、どう活用するか、どう維持していくか、といった点に論点が移っていると考えられる。そのため、市民の公園との関わりや、ボランティア団体等の活動状況等を表す成果目標値があるとよい。

会長 緑の保全を前提とした上で、いかに市民の関わりを作っていくことが出来るか、という点が重要という指摘だと思う。

委員 新たに追加された「生物多様性の保全」など、多様性は一般に指標化が非常に困難だと思われるが、例えば、市内で確認される鳥類の種数や、鳥類を観察するイベントの回数等を指標化出来ないか。多摩市内の鳥類を観察している団体等に照会すれば分かるのではないかと。

会長 鳥類の状況だけでよい訳ではないと思われるが、そのような代理指標を設定することもあり得るかもしれない。

委員 河川のBOD（生物化学的酸素要求量）値が成果目標値に設定されているが、多摩市内に、現在もBOD値が基準値を上回る河川は存在するのか。

委員 BOD値は、近年は基本的には低い水準にあるが、一時的に数値が急増したり、変動の大きさが問題となっている。現在調査中だが、未だ原因は判明していない。また、長年継続的に計測されている指標として採用されている面もあると思われる。

会長 現在も問題があるという意味では成果目標値としてもよいのかもしれない。

■ F 1 - 2 低炭素・省エネルギー社会の構築

事務局 大きな変更点はない。

委員 電気使用量について、本来は市全体での電気使用量が計測出来るとよい。

会長 計測が困難なために市施設の使用量が成果目標値になっている側面もあるのかもしれないが、趣旨は理解出来る。その他には何か意見はあるか。自動車交通の合理的な利用の推進等はあまり成果目標値と関連付いていないようにも感じる。

■ F 1 - 3 資源循環社会の構築

事務局 第2期では4項目となっていた「主な施策の方向性」を、3項目に再構成している。内容としては大きな変更点はない。

会長 関連する話題としては食品ロス等もあると思われるが、何か意見はあるか。

委員 一般的に食品ロス量の把握は非常に難しいと思われる。多摩市での食品ロスには家庭内の消費期限切れ食品も多いと思われる。その意味では、生ごみ量と関連はあるかもしれない。ただ、相関は強くはないと思われる。

会長 総ごみ量と食品ロス量が繋がっているのではないか、という指摘だと考える。一つの考え方としてはあり得るかもしれない。

委員 「生ごみ処理機器の普及対策」について、機器を用いて処理した後に堆肥として利用するのではなく、そのままごみとして捨てられている場合もあると聞いている。生ごみ処理に関して、市ではどのような取り組みを行っているのか。ニュータウン等マンションの多い多摩市において、生ごみ処理機器の普及がどこまでリサイクル率の向上、生ごみ量の削減に繋がるのか、やや不明瞭ではないか。

事務局 市ではコンポストの普及を進めており、基本的には堆肥を捨てることは想定していない。

委員 市の取り組みとしては、ダンボールコンポストへの補助金支給が主だと思われる。私も利用しているが、わざわざ作った堆肥をごみとして捨てることは少ないのではないかと考える。多くの市民がコンポストを利用すれば、総ごみ量の削減には繋がると考える。

■ F 1 - 4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

事務局 大きな変更点はない。

会長 第2期の成果目標値はややアウトプットに近いと思われる。もう少し活動実態に近い指標、例えば事業数だけでなく、参加者数等の方がよいのではないか。また、

ボランティア団体数も重要だが、活動内容や活動状況が把握できるとよいと考える。

委員 農ある地域づくり、生物多様性の保全等にも言えるが、全市民や市外との連携の前に、まず学校教育との連携をもう少し明確に位置づけた方がよいのではないかと考える。新学習指導要領でもアクティブラーニングが積極的に推進されている中で、そういった学習の場が地域にあるかどうかというのは教育の質に関わると考える。指標化は難しいかもしれないが、中長期的のアウトカムを考えると、連携を意識した方がいいのではないかと考える。現在、関連する重点戦略として「緑豊かな子育て世代にやさしい住環境の維持・向上」が挙げられていない施策についても、学校教育との連携を位置づけることで、子育てや教育に関する重点戦略と関連付けられるのではないかと考える。

会長 団体数や参加者数だけでなく、そこに繋がる人を捉えられる指標ということで、教育との関わり合いの指標化を検討できないかということだと考える。

委員 最近になって他市町村でも取り組まれているが、多摩市はどの学校でも工夫して環境教育に先進的に取り組んでいると考える。ただ、あくまでも教育の一環である。

委員 SDG s やアクティブラーニング等の考え方が今後全国的に浸透していくと、ある意味では多摩市の競争優位性が失われる可能性も考えられる。総合計画審議会としては、てこ入れが必要という議論もあり得るのではないかと考える。

委員 環境教育は子どもをどう育てるかという観点で取り組まれているものであり、発想が異なると考える。いずれにしろ、SDG s については対応方法を議論しているところだが、持続発展教育・E S D等、多摩市は教育面では他市町村と比較しても遥かに充実した議論や取り組みを進めていると考える。

会長 A 2—3「健康教育と環境教育の推進」が、今の議論に関連すると思われる。時期基本計画での施策案では環境教育の推進が見えにくくなっているとすれば、政策F 1の中に盛り込んでいくこともあり得るかもしれない。

委員 第2期の指標にもなっている、市と連携して環境関連事業を実施している団体と、環境教育に携わっている団体はほぼ一致しており、関連性は高いと思われる。

■その他

会長 全体を通して、その他に意見はないか。

委員 D 1—2「観光の視点によるまちの魅力づくりの推進」に関して、多摩センター駅周辺でも外国人を見かける頻度が上がっていると感じる。外国人来街者数等を指

標化してはどうか。また、例えば、多摩センター駅でサンリオピューロランドのキャラクターの写真を撮影している人もよく見かける。そういったものも観光資源のひとつだと思われる。データとして計測出来るかどうかは別だが、そういったものの効果まで捉えられるとよいのではないか。

委員 D1-2の(2)②「担い手づくりの推進」に関して、全国的に、観光推進組織で外国人職員を採用する事例が増えている。ひとつの新しい取り組みによってまちへの注目度が上がると思うが、外国人の職員を入れるという発想もあっていいのではないか。もうひとつ、F1-1の(1)の②「生物多様性の保全」に関して、多摩市では外来種の問題はないか。また、成果目標値としてどうか。

委員 一ノ宮地区の用水路に外来植物が生息しており、駆除する方向性と聞いている。

【6 その他】

第6回審議会の日程は12月18日(火)、第7回審議会は1月17日(木)とすることで了承された。

【閉会】